

部局名称	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
戦略企画部	戦略企画費	戦略企画諸費	21,215	21,174	戦略企画部の諸用務を円滑に運営するための必要経費	「みえ県民カビジョン」の推進
戦略企画部	行動計画推進費	行動計画進行管理事業費	13,850	13,850	県の長期の戦略計画である「みえ県民カビジョン」の着実な推進を図る。○「三重県経営戦略会議」の運営に関する経費○「協創」の取組を推進する経費○「みえ県民意識調査」に関する経費など	「みえ県民カビジョン」の推進
戦略企画部	広域連携推進費	広域連携推進費	11,771	11,771	関係府県等の多様な主体と連携し、伊勢湾の再生や紀伊半島地域の振興など、様々な課題の解決に向け取り組む。○伊勢湾総合対策協議会○紀伊半島知事会議(紀伊半島振興対策協議会)○紀伊半島大水害の復旧・復興に関する国・三県合同対策会議○日本まんなか共和国○全国知事会○自立と分散で日本を変えるふるさと知事ネットワーク○京滋奈三・広域交流圏研究会	「みえ県民カビジョン」の推進
戦略企画部	調整諸費	調整諸費	7,417	7,417	県政のトップマネジメントに必要な業務を行う。	「みえ県民カビジョン」の推進
戦略企画部	中部圏・近畿圏連携強化費	中部圏・近畿圏連携強化費	4,453	4,453	中部圏・近畿圏の知事会等に参画して様々な課題について協議を行い、連携事業や国への政策提言活動などに取り組む。また、経済団体との連携や国土形成計画のフォローアップを行う。○中部圏知事会○中部圏開発整備地方協議会○近畿ブロック知事会○関西地域振興財団○関西広域連合○東海三県一市知事市長会議(東海三県一市連絡協議会)	「みえ県民カビジョン」の推進
戦略企画部	県勢振興推進費	政策企画調査費	3,731	3,731	職員の政策形成能力の開発につなげる視点も取り入れながら、今後の県政展開へ向けた課題整理や新たな取組につながる政策テーマ等についての調査研究を実施する。	「みえ県民カビジョン」の推進
戦略企画部	高等教育機関と地域との連携の仕組みづくり推進事業費	高等教育機関と地域との連携の仕組みづくり推進事業費	2,802	2,802	地域の課題解決に向けて、県内高等教育機関と地域との一層の連携や教職員・学生の地域活動への積極的な参画を促進するために、地域のさまざまな主体との交流の場づくりや、地域の課題解決に向けた事業提案募集などに取り組む。	「みえ県民カビジョン」の推進
戦略企画部	県勢振興推進費	計画推進諸費	1,082	1,082	社会情勢の変化に的確に対応して、県政の発展を図るための活動の経費○国や他県等の情報収集の経費○総合特区制度の活用に関する経費○平和政策、拉致問題に関する経費など	「みえ県民カビジョン」の推進
戦略企画部	調整事業費	調整事業費	979	979	①国家予算提言活動②情報の整理及び処理に関する調査	「みえ県民カビジョン」の推進
戦略企画部	広域連携推進費	地域主権改革事業費	483	483	地方分権改革や道州制に関する情報収集等を行うとともに地方分権の研究に取り組み、分権型社会の実現に寄与する。○地方分権改革、道州制に関する情報収集等	「みえ県民カビジョン」の推進
戦略企画部	政策研究費	政策研究費	168	168	行政課題への対応力の向上や、課題意識の共有を目的に、県及び市町の幹部職員を対象としたセミナーを開催す	「みえ県民カビジョン」の推進
戦略企画部	広報費	県政だより事業費	168,711	157,898	県政運営に係る情報や課題等をわかりやすく提供し、より効果的に事業を実施するため、「県政だよりみえ」を毎月発行し、県内全世帯に配布する。	広聴広報の充実
戦略企画部	広報費	電波広報事業費	74,080	74,067	「情報の速報性・同時性」、「映像による説得力」といった電波媒体が持つ特性を生かし、県の重要施策等を県民の皆さんにリアルタイムで発信する。	広聴広報の充実
戦略企画部	広報費	新聞等広告費	37,667	37,667	県政だよりを補完するものとして、新聞の紙面を購入し、効果的な情報提供・PRを行うとともに、県民への安全・安心情報の提供等緊急事態への対応を行う。	広聴広報の充実
戦略企画部	人口経済統計費	就業構造基本調査費	36,891	0	国民の就業及び不就業の状態を調査し、全国及び地域別の就業構造に関する基礎資料を得ることを目的として実施する。調査期日：平成24年10月1日調査区数：約620調査区調査世帯数：約9,300世帯	広聴広報の充実
戦略企画部	東京事務所費	東京事務所費	29,001	28,989	・東京事務所管理運営費・東京事務所関係団体への負担金・県庁との連絡調整費、等	広聴広報の充実

部局名称	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
戦略企画部	人口経済統計費	経済センサス活動調査費	26,320	0	平成23年度に実施した本調査に係る調査票等関係書類の審査を行う。○全体計画平成24年2月1日調査基準日平成24年度調査票審査、国へ提出	広聴広報の充実
戦略企画部	人口経済統計費	労働力調査費	22,901	0	国民の毎月の就業・不就業の状態を明らかにし、国の雇用対策等の基礎資料を得るため、指定の調査区内から選定された世帯に常住する15歳以上の世帯員について、月末1週間(12月のみ20日～26日)の就業・不就業の状態を調査する。調査区数:延べ497調査区調査世帯数:延べ7,450世帯	広聴広報の充実
戦略企画部	商工統計費	工業統計調査費	17,522	0	全国の製造業を営む事業所の実態を産業別、規模別、地域別に明らかにすることを目的として、平成24年12月31日現在で実施する。	広聴広報の充実
戦略企画部	人口経済統計費	家計調査費	17,072	0	家計収支の実態を把握し、経済施策立案等の基礎資料とするため、国が指定する調査区内に居住する世帯について調査を行う。	広聴広報の充実
戦略企画部	勤労統計費	毎月勤労統計調査費	16,896	0	常用雇用の賃金、労働時間及び雇用の状況について毎月の動向を明らかにする。毎月調査第1種事業所約360事業所毎月調査第2種事業所約330事業所特別調査年1回約350事業所	広聴広報の充実
戦略企画部	人口経済統計費	小売物価統計調査費	10,790	0	国民の消費生活上重要な支出の対象となる商品の小売価格、サービスの料金及び家賃について毎月調査し、物価水準の変動を測定するための消費者物価指数、その他物価に関する資料を得ることを目的とする。	広聴広報の充実
戦略企画部	人口経済統計費	住宅・土地統計調査単位区設定費	9,382	0	平成25年住宅・土地統計調査の実施に先立ち、同調査の調査客体の重複・脱漏を防ぐことを目的として、調査単位区を設定する。設定基準日平成25年2月1日設定対象国が指定する調査区(3,050調査区)	広聴広報の充実
戦略企画部	広聴費	県民の声事業費	9,015	9,015	県庁を訪れる方への庁舎案内や県庁代表電話の案内業務を適切に行う。	広聴広報の充実
戦略企画部	統計関係総務費	統計関係総務費	5,848	2,568	1統計調査関係管理事務統計関係事務費2統計環境整備事業統計に対する理解と協力の促進を図るため、統計相談等を実施する。3統計職員研修統計の充実強化に資するため、研修会に職員を派遣するとともに、地方職員研修会を実施する。	広聴広報の充実
戦略企画部	情報公開制度運営費	情報公開制度運営費	5,664	3,272	情報公開制度を実施運営することにより、県民の県政に対する理解と信頼を深め、開かれた県政の一層の推進を図る。なお、職員の意識を高めるため、情報公開制度に関する研修会を実施する。また、市町や県出資法人等において、的確に情報公開制度が運用されるよう支援していく。不服申立てについては、迅速な審理に努めるため、部会制(2部制)にして、審議を行っている。	広聴広報の充実
戦略企画部	個人情報保護対策費	個人情報保護制度等普及啓発地域人材育成事業費	5,119	0	個人情報保護・情報公開制度の普及啓発を推進するため、情報公開室での勤務を通じ、制度に関するノウハウや技術を身につけるとともに、個人情報保護士認定試験等の資格取得を目指すことによって、個人情報保護制度等に精通した人材を育成する。	広聴広報の充実
戦略企画部	報道費	報道等事業費	4,731	4,718	県政情報を迅速かつ幅広く周知していくため、ニュース性のあるタイムリーな情報提供に努めるなど、積極的にマスメディアを活用したパブリシティ活動による情報発信を行う。	広聴広報の充実

部局名称	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
戦略企画部	商工統計費	商業動態統計調査費	4,311	0	商業を営む事業所の事業活動の動向を明らかにするため指定抽出された事業所及び指定された地域に所在する事業所(県内約200事業所)の商品販売額、手持額、従業者数等について、調査員調査又はメール調査により毎月実施する。調査結果は、景気対策や商業・流通・中小企業振興政策等に幅広く利用される。	広聴広報の充実
戦略企画部	広聴費	広聴体制充実事業費	4,136	4,123	県民の皆さんの意見や提案を県政運営に生かしていくため、県民の皆さんが意見等を言いやすい環境を提供するとともに、全庁的な広聴体制の充実を図る。	広聴広報の充実
戦略企画部	人口経済統計費	国勢調査準備調査費	3,901	0	平成27年国勢調査の企画・立案に必要な事項について実際に検討することを目的として、四日市及び松阪市を対象に、第1次試験調査を実施する。	広聴広報の充実
戦略企画部	広聴費	IT広聴事業費	3,578	3,578	県政課題に対する県民の意向や施策・事業の認知度・課題などを探るための一助として、事前に登録いただいた県民を対象に電子アンケートを実施する。	広聴広報の充実
戦略企画部	人口推計調査費	人口推計調査費	3,146	3,146	県人口の月別の推移と年齢別人口を調査して、国勢調査の補完推計を行い、各種行政施策等の基礎資料を提供する。住民基本台帳及び外国人登録台帳上の移動(出生・死亡・転入・転出)について市町に報告を求め、これを市町別に加減集計する。	広聴広報の充実
戦略企画部	三重県小売物価統計調査費	三重県小売物価統計調査費	2,498	2,498	県民の消費生活上重要な支出の対象となる商品の小売物価、サービスの料金及び家賃を調査し、消費者物価指数等の消費生活に資する経済施策の基礎資料を得る。○実施期間、全体計画主として毎月中旬に価格調査を行う。○調査対象市町尾鷲市、伊賀市	広聴広報の充実
戦略企画部	人口経済統計費	個人企業経済調査費	2,439	0	製造業、卸売・小売業、飲食店、宿泊業、サービス業(他に分類されないもの)に属する個人企業の経営実態を明らかにし、個人企業に関する基礎資料を得ることを目的とする。	広聴広報の充実
戦略企画部	商工統計費	工業動態統計調査費	2,044	0	鉱工業生産の実態を明らかにするため、事業所又は企業の鉱産物及び工業品の生産高、出荷量、在庫量、原材料、従業者数、機械設備について、機械、繊維、化学工業等の指定事業所(県内約200事業所)を調査員調査又はメール調査により毎月実施する。調査結果は、景気観測その他中小企業振興対策等の基礎資料として活用される。	広聴広報の充実
戦略企画部	統計情報の高度利用・効率化推進費	統計情報編集費	2,000	2,000	統計情報を編集し、県民・自治体・企業・教育研究機関等が統計情報を活用できるようにインターネット上の県統計相談窓口である「みえDataBox」や刊行物での提供を行う。＜発行を予定している刊行物＞三重県統計書三重県勢要覧三重県のあらし統計でみる三重のすがた(仮称)統計資料	広聴広報の充実
戦略企画部	学事統計費	学校基本調査費	1,736	0	学校に関する基本的事項を調査し、学校教育行政上の基礎資料を得ることを目的とする。調査期日平成24年5月1日調査対象公立及び私立の幼稚園、小学校、中学校、高等学校、特別支援学校、専修学校、各種学校、市町(学校組合)教育委員会	広聴広報の充実
戦略企画部	個人情報保護対策費	個人情報保護対策費	1,276	1,276	個人情報保護条例の適正な運用を図ることにより、個人の権利利益を保護し、県民に信頼される公正な県政を推進する。また、条例の周知を図るため、職員への研修会を実施	広聴広報の充実

部局名称	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
戦略企画部	マクロ経済分析調査費	統計分析調査費	1,274	1,274	1産業連関表平成21年度公表の平成17年(2005年)三重県産業連関表を使い、県経済の分析を行うとともに、経済施策の企画・立案のための分析相談及び分析支援を行う。また、地域間における商品流通状況を明らかにし、全国の各経済産業局が作成する地域産業連関表及び関係都道府県が作成するそれぞれの地域の産業連関表作成のための基礎資料を得ることを目的として、商品流通調査を実施する。2景気動向指数景気動向指数を毎月作成・公表し、経済施策の企画・立案のための分析支援を行う。	広聴広報の充実
戦略企画部	統計情報の高度利用・効率化推進費	統計業務情報化推進費	1,154	1,154	統計業務LANシステムを運用管理することにより統計業務の情報化を進め、次の目的を達成する。1統計業務の高度化・効率化統計調査結果の電子データ及び国や市町からのデータをより有効に活用する。また、人口推計システム等の統計業務システムを活用して、業務の効率化を図る。	広聴広報の充実
戦略企画部	統計調査員対策費	統計調査員対策費	973	0	国及び県が実施する統計調査の調査員選任が困難になっている現状を改善するため、予め調査員希望者を登録し、調査員の確保に資するとともに、その資質向上を図る。	広聴広報の充実
戦略企画部	広報費	情報発信名刺事業費	864	864	三重県の魅力や県政の重要施策を広く県民や全国に発信する手段のひとつとして、情報を印刷した名刺を作成する。	広聴広報の充実
戦略企画部	統計情報の高度利用・効率化推進費	統計利用普及促進事業費	718	718	統計調査環境が厳しさを増す中、統計への理解を得るための普及活動や調査結果の利用促進を積極的に進める必要がある。そこで、情報化時代に対応したインターネット上の統計データ「みえDataBox」に関するパンフレットを作成し、市町、教育関係機関、県内図書館等へ配布することにより、広く統計情報の利用促進を図る。また、小学生から大人までが、統計への関心を深め、理解活用することを目的として、統計グラフコンクールを実施する。	広聴広報の充実
戦略企画部	情報提供推進事業費	情報提供推進事業費	498	379	情報公開条例に規定している情報提供の総合的推進の一環として、行政資料を収集管理し、県民への積極的な情報提供を実施する。	広聴広報の充実
戦略企画部	人口経済統計費	経済センサス調査区設定費	431	0	平成21年経済センサス基礎調査の実施にあたって設定した調査区の修正を行い、事業所を対象とする各種統計調査において調査客体の重複や脱漏を防ぎ、調査結果の精度向上を図る。	広聴広報の充実
戦略企画部	鉱工業生産指数費	鉱工業生産指数費	421	421	県内の鉱工業の実態を明らかにするため、県内の鉱工業生産品目のうち代表的なものを抽出し、演算結果を「鉱工業生産指数及び生産者製品在庫指数」として、月例で公表する。公表データは、県内の鉱工業生産活動や経済の動きを体系的に捉えるものとして、県政諸般の経済計画及び地域経済分析の基礎資料として活用される。採用品目生産指数約220品目在庫指数約130品目	広聴広報の充実
戦略企画部	マクロ経済分析調査費	県民経済計算推計調査費	416	416	各種統計を利用分析することにより、県民の経済活動によって1年間に新しく生み出された成果(付加価値)を生産・分配・支出の3面からマクロ的に推計・把握し、県経済の規模、県内の産業構造、県民の所得水準を明らかにする。	広聴広報の充実
戦略企画部	広聴費	広聴広報マネジメント推進事業費	227	227	幹部職員や広聴広報に携わる職員等のコミュニケーションマインドやスキルのレベルアップを図るため、広聴広報にかかる意識啓発とノウハウ習得のための研修を実施する。	広聴広報の充実
戦略企画部	学事統計費	学校保健統計調査費	227	0	幼児、児童、生徒の発育及び健康状態を明らかにして学校保健行政上の基礎資料を得ることを目的とする。毎年4月から6月まで、幼稚園、小学校、中学校及び高等学校のうち、国が指定する学校を対象に調査する。	広聴広報の充実
戦略企画部	商工統計費	商業統計調査費	71	0	経済産業省が主催する商業統計調査実務担当者会議に出席し、同調査の実施方法等について検討する。	広聴広報の充実

部局名称	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
戦略企画部	商工統計費	特定サービス産業実態調査費	51	0	経済産業省が主催する特定サービス産業実態調査実務担当者会議に出席し、同調査の実施方法等について検討する。	広聴広報の充実
戦略企画部	広聴費	出前トーク事業費	33	33	県政に関する一定のテーマについて、県民の皆さんの集会等に職員が直接出向き、説明を行うとともに、意見交換を行うことにより、県民の皆さんと県とのコミュニケーションの一層の向上を図る。	広聴広報の充実
戦略企画部	給与費	人件費	495,732	495,732	戦略企画部職員人件費	人件費
戦略企画部	統計関係総務費	人件費	265,489	89,154	統計専任職員に係る人件費	人件費
戦略企画部	給与費	人件費	62,864	62,864	情報公開室職員人件費	人件費
戦略企画部	給与費	特別職人件費	51,578	51,578	特別職人件費	人件費
戦略企画部	調整諸費	知事交際費	1,000	1,000	県政の円滑な推進を図る。	その他
戦略企画部	戦略企画費	交際費	200	200	戦略企画部を代表して社会通念上必要と認められる接遇、儀礼、交際などを行い、部の業務、目的を円滑に実現するための経費	その他
戦略企画部	東京事務所費	交際費	100	100	東京事務所長交際費	その他